【環境】

GHG排出量

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
GHG排出量（Scope 1＋2）合計※1※2※3	連結	千t-CO_2	282	297	270
Scope 1			184	209	197
Scope 2			98	89	73
Scope 3 合計	2021年度 2022年度 単体 2023年度 連結	千t-CO_2	10,606	9,774	10,890
カテゴリー１　購入した物品・サービス			261	246	277
カテゴリー２　資本財			10	12	18
カテゴリー３　Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動			54	51	50
カテゴリー４　輸送、配送(上流)			273	260	308
カテゴリー５　事業から発生する廃棄物			0.8	0.5	1
カテゴリー６　出張			0.1	0.1	0.4
カテゴリー７　従業員の通勤			0.4	0.4	1
カテゴリー８　リース資産(上流)			Scope 1，2に含まれる		
カテゴリー９　輸送、配送(下流)			513	472	427
カテゴリー１０　販売した製品の加工			4,559	4,086	5,254
カテゴリー１１　販売した製品の使用			4,654	4,375	4,257
カテゴリー１２　販売した製品の廃棄			269	258	285
カテゴリー１３　リース資産(下流)			12	12	12
カテゴリー１４　フランチャイズ			該当活動無し		
カテゴリー１５　投資			該当活動無し		
鳥形山石灰石1t生産あたりのGHG排出原単位※4	鳥形山鉱業所	t-CO2/生産量t	0.00275	0.00270	0.00198

※1 Scope 2の排出量は日本国内はマーケット基準、海外はロケーション基準で算出しています。

※2 2022年度のGHG排出量の内、日本国内における排出量（Scope 1：202,390t-CO_2、Scope 2:68,854t-CO_2）について
第三者保証（限定的保証）を取得しています。

※3 2023年度のGHG排出量の内、海外を含む連結範囲における排出量（Scope 1：196,595t-CO_2、Scope 2:73,187t-CO_2）について
第三者保証（限定的保証）を取得しています。

※4 鳥形山鉱業所における石灰石1t生産あたりのGHG排出量（鳥形山鉱業所のScope 1およびScope 2マーケット基準）

ESGデータ集

日鉄鉱業株式会社
最終更新日：2025年2月4日

エネルギー使用量・販売量

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
総エネルギー使用量	連結	MWh	606,257	615,046	580,711
燃料（非再生可能）			398,331	408,300	383,225
購入した電力（非再生可能）			207,790	206,441	184,173
購入した蒸気・熱・冷却（非再生可能）			135	123	120
購入した電力（再生可能）			0	182	13,190
自家生成した電力（再生可能）			0	0	3
販売した再生可能エネルギー※	連結	MWh	210,926	195,165	206,161
供給地熱蒸気量	連結	千t	1,845	1,754	1,848

※ 再生可能エネルギー事業における太陽光発電、小水力発電の売電量および地熱蒸気供給による発電電力量換算値を集計

廃棄物

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
産業廃棄物排出量	合計		連結	t	–	–	3,325
	非有害廃棄物	合計			–	–	3,086
		日鉄鉱業			2,021	1,240	1,141
		関係会社			–	–	1,945
	有害廃棄物※	合計			–	–	240
		日鉄鉱業			219	214	200
		関係会社			–	–	40

※ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」における特別管理産業廃棄物を集計

植林他

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
植栽・植樹本数	連結	本	5,545	10,061	14,703
種子吹付面積	連結	㎡	45,820	47,667	83,057

環境マネジメントシステム

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ISO14001認証取得拠点数	連結	拠点数	7	7	7
ISO14001認証取得割合※	連結	%	22.7	21.9	21.9
	単体	%	50.0	48.6	49.0

※ 全従業員数に占めるISO14001認証取得拠点の従業員数の割合

【社会】

従業員（特に記載のない場合は、各年度3月31日時点でのデータ）

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数			連結	人	2,019	2,127	2,155
従業員数	合計		単体	人	678	710	718
	男性				569	598	608
	女性				109	112	110
平均年齢	合計		単体	歳	41.9	41.7	42.2
	男性				42.3	42.1	42.5
	女性				40.0	39.8	40.3
平均勤続年数	合計		単体	年	17.7	17.4	17.6
	男性				18.5	18.1	18.3
	女性				14.0	13.6	14.0
労働組合の加入状況	労働組合員数		単体	人	444	459	462
	労働組合員比率			%	65.5	64.6	64.3
年齢別人数（正社員）	0歳～14歳		単体	人	0	0	0
	29歳以下	合計			137	154	153
		男性			108	123	124
		女性			29	31	29
	30歳～39歳	合計			148	151	159
		男性			126	129	136
		女性			22	22	23
	40歳～49歳	合計			197	194	181
		男性			160	159	149
		女性			37	35	32
	50歳～59歳	合計			154	171	181
		男性			138	152	158
		女性			16	19	23
	60歳以上	合計			42	40	44
		男性			37	35	41
		女性			5	5	3

勤務

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
有給休暇平均付与日数	単体	日	18.8	18.6	18.4
有給休暇平均取得日数	単体	日	12.9	12.0	15.3
有給休暇平均取得率	単体	%	68.2	64.1	82.9
年間総労働時間（組合員一人当たり平均）	単体	時間/年	1,821.7	1,741.0	1,795.0
時間外労働時間（組合員一人当たり平均）	単体	時間/月	10.0	9.8	7.2

採用

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新規雇用人数	合計		単体	人	46	51	38
	新卒採用	男性			17	30	21
		女性			8	6	4
	キャリア採用	男性			19	11	11
		女性			2	4	2
新規採用者における女性比率	全体		単体	%	21.7	19.6	15.8
	総合職のみ				23.1	14.7	20.0
新規採用者におけるキャリア採用比率			単体	%	45.7	29.4	34.2

離職

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
離職者数（理由別）	合計		単体	人	26	37	30
	自己都合	男性			14	11	13
		女性			1	6	3
	会社都合	男性			0	0	0
		女性			0	0	0
	定年	男性			5	3	6
		女性			0	1	2
	その他	男性			6	13	6
		女性			0	3	0
定年後再雇用者数※	合計		単体	人	13	12	11
	男性				12	12	11
	女性				1	0	0
自己都合離職率			単体	%	2.2	2.4	2.2

※ 2023年度までは定年年齢60歳、2024年度より定年年齢を65歳に延長

新卒入社3年以内離職率

項目	範囲	単位	2019年度入社	2020年度入社	2021年度入社
新卒入社3年以内離職率	単体	%	13.0	8.0	16.0

ダイバーシティ

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
外国人従業員数		単体	人	3	3	4
女性従業員比率		単体	%	16.1	15.8	15.3
障がい者雇用	雇用者数	単体	人	15	15	15
	雇用率		%	2.57	2.37	2.19
管理職に占める比率	女性	単体	%	0	1.0	0.9
	外国人			0	0.5	0.0
	中途採用者			10.0	11.2	8.4

育児・介護支援制度の利用状況

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業を利用する権利を有した従業員数	合計	単体	人	24	18	21
	男性			17	13	18
	女性			7	5	3
育児休業制度利用者数※	合計	単体	人	24	18	18
	男性			17	13	15
	女性			7	5	3
育児休業制度利用率※	合計	単体	%	100	100	85.7
	男性			100	100	83.3
	女性			100	100	100
育児休業復職率		単体	%	100	100	100
子の看護休暇取得者数		単体	人	30	27	82
育児短時間勤務制度利用者数		単体	人	10	8	11
介護休業取得者数		単体	人	0	0	0
介護休暇取得者数		単体	人	12	7	11
介護短時間勤務制度利用者数		単体	人	0	0	0

※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の規定に基づき、
「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」第71条の4第2号における
育児休業等および育児目的休暇の取得者数、取得割合を算出

ESGデータ集

日鉄鉱業株式会社
最終更新日：2025年2月4日

報酬

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
従業員の平均年間給与		単体	円	7,218,556	7,352,177	7,429,780
男女の賃金の差異※	全労働者	単体	%	55.7	54.5	54.0
	正社員			57.5	58.0	57.3
	パート・有期社員			51.4	38.9	31.8

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき男性の賃金に対する女性の賃金の割合を算出

労働安全衛生

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害発生件数※1	合計		国内連結	件	22	18	16
	死亡災害	直轄			0	0	0
		常駐請負			0	0	0
	休業災害※2	直轄			3	3	3
		常駐請負			2	1	2
	不休災害	直轄			9	12	8
		常駐請負			8	2	3
休業災害度数率※1※3※4			国内連結	度数率	1.54	1.27	1.61
休業災害強度率※1※3※5			国内連結	強度率	0.08	0.01	0.11
労働安全衛生教育参加人数※1※6			国内連結	延べ人数	282	555	530
ストレスチェック受検率			単体+出向者	%	96.9	96.9	97.1
死亡につながった業務上疾病件数			単体	件	0	0	0
要記録業務上疾病件数			単体	件	0	0	0

※1 暦年（1月～12月）での集計
※2 休業1日以上を集計
※3 常駐請負従業員を含む
※4 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数、2021年までは休業4日以上、2022年度以降は休業1日以上の労働災害を集計
※5 千延べ実労働時間当たりの労働災害による延べ労働損失日数
※6 本社保安環境部主催の国内グループ内での教育実績を集計

人権

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
人権研修受講者数※	—	延べ人数	105	668	1,123

※ 本社人事部主催研修を集計、ハラスメント防止研修を含む

【ガバナンス】

情報セキュリティ

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
情報セキュリティ研修受講人数※	—	延べ人数	66	823	1,797
第三者による情報セキュリティデューデリジェンス実施拠点数	連結	拠点数	13	6	20
情報セキュリティインシデント件数	国内連結	件数	0	1	4

※ 本社経理部情報システム課主催研修および内部監査時の全体講習を集計

知的財産

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
特許保有件数（国内）	単体	件数	56	42	41
特許保有件数（海外）	単体	件数	24(48ヵ国)	24(33ヵ国)	22(26ヵ国)

コンプライアンス・リスクマネジメント

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
内部監査実施拠点数	連結	件数	19	13	18
内部通報件数	連結	件数	5	7	11
重大な法令違反件数	連結	件数	0	0	0
コンプライアンス研修受講人数※	—	延べ人数	100	112	84

※ 本社内部監査部主催研修および内部監査時の全体講習受講者数を集計